

## 平成26年米子市議会12月定例会議案

平成26年11月28日

議案番号	案 件	主 管 課	説 明
100	米子市特別職の職員の給与に関する条例及び米子市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職 員	<p>平成26年8月7日の人事院勧告を踏まえた国の特別職の給与改定に準じ、本市の特別職の職員及び教育長の期末手当の支給割合について改定しようとするもの</p> <p>〔改正内容〕</p> <p>1 平成26年12月に支給する期末手当の支給割合の引上げ（平成26年12月1日施行）</p> <p>1. 50月分 → 1.65月分（+0.15月分）</p> <p>※年間での引上げ幅</p> <p>2. 90月分 → 3.05月分（+0.15月分）</p> <p>2 平成27年度以降の年度における期末手当の支給割合の見直し（平成27年4月1日施行）</p> <p>(1) 6月期分</p> <p>1. 40月分 → 1.475月分 (+0.075月分)</p> <p>(2) 12月期分</p> <p>1. 65月分 → 1.575月分 (▲0.075月分)</p> <p>※年間での支給割合（3.05月分）に変更はない</p>
101	米子市一般職の職員の給与に関する条例及び米子市任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職 員	<p>平成26年8月7日の人事院勧告に準じ、本市の一般職の職員の勤勉手当の支給割合及び給料表並びに特定任期付職員の期末手当の支給割合及び給料表について改定しようとするもの</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <p>1 平成26年12月に支給する一般職の職員の勤勉手当の支給割合の引上げ（平成26年12月1日施行）</p>

			<p>0.675月分 → 0.825月分 (+0.15月分)</p> <p>※年間での引上げ幅</p> <p>1.35月分 → 1.5月分 (+0.15月分)</p> <p>2 平成27年度以降の年度における一般職の職員の勤勉手当の支給割合の見直し (平成27年4月1日施行)</p> <p>6月期・12月期 各0.75月分</p> <p>※年間での支給割合 (1.5月分) に変更はない</p> <p>3 一般職の職員の給料月額平均0.3パーセントの引上げ (平成26年4月1日からの遡及適用)</p>
102	専決処分について (平成26年度米子市一般会計補正予算 (補正第5回))	財政	<p>処分年月日 平成26年11月21日</p> <p>明細別紙</p>
103	米子市個人情報保護条例及び米子市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について	総務管財	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、地方公共団体が保有する特定個人情報の適正な取扱いの確保及び開示等の実施について必要な措置を講ずるものとされたことに伴い、所要の整備を行おうとするもの</p> <p>[主な改正内容]</p> <p>1 米子市個人情報保護条例の一部改正</p> <p>次に掲げる事項について定めることとする。</p> <p>(1) 特定個人情報 (個人番号をその内容に含む個人情報) の目的外利用の禁止</p> <p>(2) 特定個人情報の提供の制限</p> <p>(3) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に違反した収集等により保有することとなった個人情報の利用の停止等</p> <p>(4) 特定個人情報の写しの交付又は送付に要する費用の減免</p>

			<p>2 米子市情報公開・個人情報保護審査会 条例の一部改正</p> <p>審査会の所掌事務に、市長等が特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）の取扱い等について見直しを行った場合における当該特定個人情報ファイルの取扱いに関する事項を追加することとする。</p>
104	米子市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	保険年金	<p>産科医療補償制度における掛金の額の見直しに伴い、出産育児一時金の額の見直しを行おうとするもの</p> <p>[改正内容]</p> <p>出産育児一時金の額を、40万4,000円（現行：39万円）に引き上げることとする。</p>
105	米子市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	長寿社会	<p>地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による介護保険法の一部改正により、基準該当介護予防支援及び指定介護予防支援の事業に関する基準を市町村の条例で定めることとされたことに伴い、その基準として必要な事項を定めるため制定しようとするもの</p> <p>[主な制定内容]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 指定介護予防支援事業者として市長の指定を受けることができる者の要件として「法人（その役員等に暴力団員があるものを除く。）」とすることとする。</li> <li>2 指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援の事業に関し、次に掲げる事項を定めることとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 基本方針</li> <li>(2) 配置する従業者の員数及び管理者の配置に関する基準</li> <li>(3) 運営に関する基準</li> <li>(4) 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</li> </ol> </li> </ol>

106	米子市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について	長寿社会	<p>地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による介護保険法の一部改正により、地域包括支援センターの設置者による包括的支援事業の実施に当たり遵守すべき基準を市町村の条例で定めることとされたことに伴い、その基準として必要な事項を定めるため制定しようとするもの</p> <p>〔主な制定内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に当たっての基本方針を定めることとする。</li> <li>2 一の地域包括支援センターに置くべき職員の員数の基準を定めることとする。</li> </ol>
107	米子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	こども未来	<p>子ども・子育て支援法等の施行に伴う児童福祉法の一部改正により、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を市町村の条例で定めることとされたことに伴い、その基準として必要な事項を定めるため制定しようとするもの</p> <p>〔主な制定内容〕</p> <p>放課後児童健全育成事業に関し、次に掲げる事項を定めることとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般原則</li> <li>(2) 職員の一般的要件並びに知識及び技能の向上等に関する事項</li> <li>(3) 放課後児童健全育成事業を行う場所の構造及び設備に関する基準</li> <li>(4) 放課後児童支援員の配置</li> <li>(5) 運営に関する基準</li> </ol>
108	米子市なかよし学級条例の一部を改正する条例の制定について	こども未来	<p>子ども・子育て支援法等の施行に伴う児童福祉法の一部改正による放課後児童健全育成事業の見直しに伴う所要の整備を行うとともに、本市が行う放課後児童健全育成事業について徴収する利用料の額の見直しを行おうとするもの</p>

			<p>〔主な改正内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市が行う放課後児童健全育成事業（なかよし学級）の対象となる児童を「小学校6年生」まで拡大することとする。</li> <li>2 なかよし学級の8月の利用に係る利用料を7,000円（現行：3,500円）（兄弟姉妹の2人以上の同時利用の2人目からは3,500円（現行：1,750円））に引き上げることとする。</li> <li>3 午後5時を超えてのなかよし学級の利用に係る利用料の加算額を1,000円（現行：500円）（兄弟姉妹の2人以上の同時利用の2人目からは500円（現行：250円））に引き上げることとする。</li> </ol>
109	米子市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	環境政策	<p>公共下水道の普及、農業集落排水施設の整備等によるし尿の収集量の減少及び燃料費等の高騰の状況を鑑み、し尿の処理手数料の額の見直しを行おうとするもの</p> <p>〔改正内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 回のくみ取り量18リットル当たりの処理手数料を、219円（現行：206円）に引き上げることとする。</li> </ol>
110	米子市立学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例の制定について	学校給食	<p>新たな学校給食共同調理場の設置及びその職員に関し必要な事項を定めようとするもの</p> <p>〔改正内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たな学校給食共同調理場を次のとおり設置することとする。  名称 米子市立第二学校給食センター  位置 米子市流通町158番地21</li> <li>2 米子市第二学校給食センターに、必要な職員を置くこととする。</li> </ol>
111	米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建築指導	<p>建築主が官公署である建築物等の建築等に係る建築基準法に基づく確認審査等についても相応の手数料を徴収するため、所要の整備を行おうとするもの</p>

			〔改正内容〕 建築主が官公署である建築物等の建築等に係る建築基準法に基づく確認審査等についても、建築主が官公署以外の者である場合と同額の手数料を徴収することとする。
1 1 2	平成26年度米子市一般会計補正予算（補正第6回）	財 政	明細別紙
1 1 3	平成26年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算（補正第3回）	財 政	明細別紙
1 1 4	平成26年度米子市下水道事業特別会計補正予算（補正第2回）	財 政	明細別紙
1 1 5	平成26年度米子市農業集落排水事業特別会計補正予算（補正第2回）	財 政	明細別紙
1 1 6	平成26年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第2回）	財 政	明細別紙
1 1 7	平成26年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算（補正第1回）	財 政	明細別紙
報告29	議会の委任による専決処分について（米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について）	防災安全	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律による児童扶養手当法の一部改正に伴い、条文において引用する同法の条項の番号の改正を行ったもの 処分年月日 平成26年10月16日 改正内容 米子市消防団員等公務災害補償条例において引用する児童扶養手当法の条項の番号の変更

報告30	議会の委任による専決処分について（訴えの提起について）	建築住宅	<p>市営住宅の管理に関する訴えを提起したもの 処分年月日 平成26年10月7日</p> <p>訴えの要旨</p> <p>本市市営住宅の入居者である相手方が、平成22年10月分の家賃の一部並びに同年11月分から平成23年5月分まで、同年8月分及び10月分、平成24年1月分及び2月分並びに平成25年9月分から平成26年8月分までの家賃の全部を滞納し、本市の再三の請求にもかかわらず、当該家賃の支払をしないため、建物明渡し等に係る請求をするもの</p> <p>相手方</p> <p>賃借人 米子市両三柳4399番地 市住11R-1-405号 玉井照子</p> <p>明渡しを求める住宅 米子市営加茂住宅11R 1-405号室</p>
報告31	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）	建築住宅	<p>法律上、市の義務に属する交通事故による損害賠償の額を決定したもの</p> <p>処分年月日 平成26年11月14日</p> <p>損害賠償額 76万2,372円</p> <p>相手方 西伯郡南部町在住の個人</p> <p>事故の概要</p> <p>平成26年9月25日、建設部所属の軽貨物自動車二本木地内の一般国道9号を走行中、右側の方向指示器を点滅させて停止していた相手方が運転する相手方所有の普通乗用自動車の後部の接触し、当該部分を損傷させたもの。人身事故なし。</p>

報告 3 2	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）	防災安全	<p>法律上、市の義務に属する交通事故による損害賠償の額を決定したもの</p> <p>処分年月日 平成26年11月14日</p> <p>損害賠償額 22万6,800円</p> <p>相手方 米子市在住の個人</p> <p>事故の概要</p> <p>平成26年9月12日、米子市消防団所属の消防車で皆生一丁目地内の市道を巡回中、相手方の自宅付近に至った際に、当該市道に駐車されていた車両を避けようとして当該市道の左側端に寄ったところ、当該消防車の左側上部が相手方の自宅の塀に接触し、当該塀の一部を損傷させたもの。人身事故なし。</p>
--------	---------------------------------	------	--

（追加予定議案）

報告	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）	教育総務	<p>啓成小学校管理教室棟及び教室棟耐震補強等建築主体工事に係る工事請負契約の締結についての議決（平成26年5月26日議決）の一部を変更するもの</p>
----	---	------	--



## 資料 2

## 平成26年度12月補正予算の概要

## 一般会計

(歳出)

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 議 会 費	375,062	△ 312	374,750	
2 総 務 費	7,801,333	202,679	8,004,012	
3 民 生 費	21,921,934	357,740	22,279,674	
4 衛 生 費	3,316,966	51,558	3,368,524	
6 農 林 水 産 業 費	1,051,394	12,683	1,064,077	
7 商 工 費	6,472,318	1,076,261	7,548,579	
8 土 木 費	5,007,052	13,873	5,020,925	
10 教 育 費	6,427,919	7,130	6,435,049	
歳 出 合 計	60,538,271	1,721,612	62,259,883	

(歳入)

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	備 考
13 分担金及び負担金	1,042,567	10,486	1,053,053	保育所運営費負担金 10,266 児童発達支援センター費負担金 220
14 使用料及び手数料	1,259,221	660	1,259,881	体育施設使用料 660
15 国庫支出金	8,876,274	191,176	9,067,450	障害者自立支援給付費負担金 68,503 障害者医療費負担金 26,005 児童措置費負担金 23,693 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 51,987 等
16 県支出金	4,284,074	93,499	4,377,573	障害者自立支援給付費負担金 34,251 自立支援医療費(更正)負担金 13,002 児童措置費負担金 11,832 医療費補助金 14,631 等
20 繰越金	552,311	331,977	884,288	
21 諸収入	6,365,546	1,093,814	7,459,360	商工業振興資金貸付金元利収入 1,082,000 健康診査費負担金7,999 後期高齢者医療広域連合負担金 3,042 等
歳 入 合 計	60,538,271	1,721,612	62,259,883	

(前年度比較)

(単位:千円)

26 年 度		25 年 度		比 較 (%)			
当 初 A	12月現計 B	当 初 C	12月現計 D	A/C	B/A	B/D	D/C
59,303,000	62,259,883	54,296,000	61,997,648	109.22	104.99	100.42	114.18

## 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	備 考
国民健康保険事業	16,286,575	246,370	16,532,945	一般被保険者療養給付費 51,556 一般被保険者高額療養給付費 59,905 償還金 134,286 等
下水道事業	6,787,922	3,883	6,791,805	人件費の実績見込 3,883
農業集落排水事業	709,624	1,185	710,809	人件費の実績見込 1,185
介護保険事業	12,758,757	44,468	12,803,225	高額介護サービス等給付 27,630 介護予防事業 10,202 人件費の実績見込 △2,864 等
後期高齢者医療	1,652,238	△ 2,796	1,649,442	人件費の実績見込 △2,796

## 平成26年度12月補正予算の主な内容

【一般会計】

※ 新規事業

(単位:千円)

費 目	事 業 名	補 正 額	内 容
総 務 費	基幹業務再構築事業	70,412	番号制度の導入に伴う基幹業務システムの整備
	返還金	10,821	過年度受入れの国・県補助金等の精算による返還金
	防犯対策推進事業	2,279	LED防犯灯導入等を実施する自治会に対する助成経費の実績見込みの増
	課税事務費	1,051	税制改正に伴う軽自動車税電算処理システムの改修
民 生 費	療養介護等給付事業	17,440	高齢化や病状悪化等による給付費の実績見込みの増
	居宅介護給付事業(自立支援給付)	51,133	障がい者に対する給付事業の実績見込みの増
	自立支援医療費等給付事業	18,635	障がいの除去または軽減に係る医療費の実績見込みの増
	障がい者施設支援事業	101,810	障がい福祉サービス事業所等に入所又は通所する施設訓練等給付費の実績見込みの増
	医療助成(身体、知的、精神障がい、特定疾病、ひとり親、小児)	30,407	身体、知的、精神障がい、特定疾病、ひとり親家庭、小児の各該当者に対する医療費助成の実績見込みの増
	保育所措置事業(公立)	21,880	障がい児加配保育士に係る賃金の実績見込みの増
	保育所措置事業(私立)	77,674	保育園の増改築に伴う受入児童増による保育所運営費の実績見込みの増
	障がい児通所等給付事業	41,976	放課後等デイサービス事業所の増に伴う給付費の実績見込みの増
	あかしや運営事業	2,689	職員賃金の実績見込みの増
	衛 生 費	がん検診事業	57,213
有害鳥獣対策事業		1,450	有害鳥獣(イノシシ・ヌートリア)の捕獲数増に伴う奨励金の実績見込みの増
農 林 水 産 業 費	林業労働者福祉向上対策事業	358	林業労働者の新規採用に伴う実績見込みの増
	商工業振興資金貸付事業	1,082,000	資金利用者の実績見込みの増
商 工 費	※ 地域発信型映画による地域活性化事業	2,000	短編映画の制作費負担金及びPR経費
	市民体育館等管理運営費	4,315	市民体育館及び東山水泳場に係る電気料金の実績見込みの増等
教 育 費			

(繰越明許費)

(単位:千円)

費目	事業名	金額	備考
土木費	準用河川改修事業費	175,000	関係機関との協議に日数を要し、年度内の事業完成が困難となる見込みのため
教育費	東山水泳場整備事業費	44,200	関係機関との調整が整わず、皆生の県営屋内プールが改修工事により閉鎖されていることも考慮し、工期を変更するため。

【特別会計】

(単位:千円)

費目	事業内容	補正額	備考
国民健康 保険事業	一般被保険者療養給付費等	246,370	保険給付費等の実績見込みの増及び人件費の実績見込みの減
下水道 事業	給与等実績	3,883	人件費の実績見込みの増
農業集落 排水事業	給与等実績	1,185	人件費の実績見込みの増
介護保険事業	高額介護サービス等給付事業等	44,468	保険給付費等の実績見込みの増及び人件費の実績見込みの減
後期高齢 者医療	給与等実績	△ 2,796	人件費の実績見込みの減

(繰越明許費)

下水道事業特別会計

(単位:千円)

事業名	金額	備考
管渠等築造事業費	385,000	工事実施に伴う関係機関等との協議・調整に不測の日数を要し、年度内の事業完成が困難となる見込みのため